

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月10日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

【会社名】 株式会社日本ハウスホールディングス

【英訳名】 NIHON HOUSE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田和幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋四丁目3番8

【電話番号】 (03)5215-9907

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄本部長 名取弘文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋四丁目3番8

【電話番号】 (03)5215-9907

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄本部長 名取弘文

【縦覧に供する場所】 株式会社日本ハウスホールディングス 埼玉支店
(埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目35番地6)

株式会社日本ハウスホールディングス 横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番地8)

株式会社日本ハウスホールディングス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田五丁目11番35号)

株式会社日本ハウスホールディングス 姫路支店
(兵庫県姫路市飾摩区野田町71番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売上高(百万円)	7,098	7,779	45,980
経常損益(は損失)(百万円)	871	554	3,648
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益 (は損失)(百万円)	904	602	2,815
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	911	597	2,789
純資産額(百万円)	17,062	19,478	20,534
総資産額(百万円)	46,053	47,299	46,805
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (は損失)(円)	19.72	13.14	61.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	36.7	40.8	43.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業業績や雇用環境に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国新政権の政策や中国及びアジア新興国経済の減速懸念など、海外経済については先行き不透明な環境で推移しました。

住宅業界につきましては、低水準の住宅ローン金利や政府による継続的な住宅取得支援策等の効果で、当連結累計期間における持家部門の新設住宅着工戸数は堅調に推移しました。

こうした事業環境の中、当社グループの中核事業である住宅事業では、檜の柱を使用し耐震・制震性に優れた住宅構造へのこだわり、高断熱・高気密の住宅基本性能と太陽光発電標準装備によるエネルギー自給自足へのこだわり、感謝訪問及び24時間対応コールセンターの自社運営による安全と安心へのこだわりの「3つのこだわり」を基本方針とし、「やまとシリーズ」・「J・シリーズ」などの主力商品を中心とした販売推進に努めました。また、創業50周年を来年2月に控え、「創業50周年特別記念商品」の開発に取り組みました。

以上の結果、売上高は77億79百万円（前年同期比9.6%増）、営業損失は4億82百万円（前年同期の営業損失は8億2百万円）、経常損失は5億54百万円（前年同期の経常損失は8億71百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億2百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は9億4百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は主力事業である住宅事業において季節的変動要因により第1四半期の完成工事高が低水準となるため、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

住宅事業

住宅事業につきましては、期首受注残高が前連結会計年度と比較して17億84百万円増加したことにより、売上高は59億10百万円（前年同期比13.3%増）、営業損失は4億95百万円（前年同期の営業損失は8億7百万円）となりました。なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比9億2百万円増となりました。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、主に婚礼受注高の減少により、売上高は16億25百万円（前年同期比2.2%減）となり、営業利益は1億83百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

ビール事業

ビール事業につきましては、ふるさと納税返礼品の申込件数増加等により、売上高は2億27百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は20百万円（前年同期の営業損失は5百万円）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は15百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は4百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、1百万円であります。なお、この金額は外部に委託した試験費用のみであり、研究開発部門における人件費及び諸経費等は含まれておりません。また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,821,000
計	93,821,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,964,842	45,964,842	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注)
計	45,964,842	45,964,842	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年11月1日～ 平成29年1月31日	-	45,964,842	-	3,873	-	20

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,853,200	458,532	-
単元未満株式	普通株式 18,542	-	-
発行済株式総数	45,964,842	-	-
総株主の議決権	-	458,532	-

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

2 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権80個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株日本ハウス ホールディングス	東京都千代田区飯田橋四丁目 3番8	93,100	-	93,100	0.2
計	-	93,100	-	93,100	0.2

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,334	7,414
受取手形・完成工事未収入金等	915	1,069
未成工事支出金	466	595
販売用不動産	2,969	4,129
商品及び製品	105	76
仕掛品	15	13
原材料及び貯蔵品	243	274
繰延税金資産	903	901
その他	792	846
貸倒引当金	23	23
流動資産合計	14,724	15,297
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,563	40,772
機械、運搬具及び工具器具備品	4,588	4,604
土地	11,336	11,336
リース資産	4,069	4,077
建設仮勘定	471	474
減価償却累計額及び減損損失累計額	33,029	33,336
有形固定資産合計	27,998	27,929
無形固定資産		
582		554
投資その他の資産		
投資有価証券	52	56
長期貸付金	239	183
退職給付に係る資産	86	87
繰延税金資産	2,147	2,148
破産更生債権等	7	7
その他	1,224	1,290
貸倒引当金	257	257
投資その他の資産合計	3,500	3,517
固定資産合計	32,081	32,001
資産合計	46,805	47,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,287	2,312
短期借入金	1,398	² 7,119
1年内返済予定の長期借入金	8,377	³ 1,166
リース債務	589	562
未払法人税等	351	25
未成工事受入金	2,094	2,581
完成工事補償引当金	170	171
賞与引当金	619	251
その他	2,444	2,051
流動負債合計	21,332	16,241
固定負債		
長期借入金	461	³ 7,308
リース債務	1,341	1,207
役員退職慰労引当金	645	566
退職給付に係る負債	1,447	1,430
資産除去債務	283	296
その他	758	769
固定負債合計	4,938	11,578
負債合計	26,271	27,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	16,393	15,331
自己株式	20	20
株主資本合計	20,268	19,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	20
退職給付に係る調整累計額	62	57
その他の包括利益累計額合計	77	77
非支配株主持分	188	194
純資産合計	20,534	19,478
負債純資産合計	46,805	47,299

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
売上高	7,098	7,779
売上原価	4,225	4,747
売上総利益	2,873	3,031
販売費及び一般管理費	3,675	3,513
営業損失()	802	482
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保険金	7	-
助成金収入	-	1
雑収入	13	7
営業外収益合計	21	10
営業外費用		
支払利息	73	55
雑支出	16	26
営業外費用合計	90	82
経常損失()	871	554
特別損失		
固定資産除却損	2	7
特別損失合計	2	7
税金等調整前四半期純損失()	873	561
法人税、住民税及び事業税	9	29
法人税等調整額	15	5
法人税等合計	25	34
四半期純損失()	899	596
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	6
親会社株主に帰属する四半期純損失()	904	602

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
四半期純損失()	899	596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	4
退職給付に係る調整額	5	5
その他の包括利益合計	12	0
四半期包括利益	911	597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	916	603
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の住宅購入者等に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
住宅購入者等	4,631百万円	2,467百万円

なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。

2 コミット型シンジケートローン

前連結会計年度末において、当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
シンジケートローン契約総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	5,800
差引額	6,000	200

なお、本契約には以下の財務制限条項が付されております。

平成28年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年10月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成27年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

3 シンジケートローン

当第1四半期連結会計期間において、当社は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の一部について、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関4行とシンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	- 百万円	787百万円
長期借入金	-	6,894
合計	-	7,682

なお、本契約には以下の財務制限条項が付されております。

平成28年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を平成27年10月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成27年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

当社グループは、通常の営業形態として、季節的変動要因により、第1四半期連結会計期間の完成工事高は低水準となり、第4四半期連結会計期間の完成工事高は高水準となる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)
減価償却費	386百万円	374百万円
のれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	458	10	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 定時株主総会	普通株式	458	10	平成28年10月31日	平成29年1月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,215	1,661	205	15	7,098	-	7,098
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19	34	-	54	54	-
計	5,215	1,681	239	15	7,152	54	7,098
セグメント利益 又は損失 ()	807	228	5	5	578	223	802

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 223百万円には、セグメント間取引消去 13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 210百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,910	1,625	227	15	7,779	-	7,779
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	26	36	-	62	62	-
計	5,910	1,651	264	15	7,842	62	7,779
セグメント利益 又は損失 ()	495	183	20	4	286	196	482

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 196百万円には、セグメント間取引消去 14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 181百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額 ()	19円72銭	13円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	904	602
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 () (百万円)	904	602
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,871,754	45,871,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月9日

株式会社日本ハウスホールディングス
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	須 永 真 樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小 野 潤	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ハウスホールディングスの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ハウスホールディングス及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。